AICHI KAIUN CO., LTD.

愛知海運株式会社

DX推進の取り組み

2026年7月（第１版）

CONTENTS

目次

01 トップメッセージ

02 DXとは／当社のDXとは

03 DX推進の取り組み・DX推進マップ

04 DX・情報セキュリティの主な実績

05 DX勉強会・業務課題への対応

06 DX推進PTの体制と活動実績

07 今後の取り組み

TOP MESSAGE

01 トップメッセージ

当社は1943年の設立以来、名古屋港を拠点とする総合物流企業として、愛知県内すべての港湾に事業拠点を有し、バルクカーゴ荷役やバイオマス燃料の一貫輸送をはじめとする物流サービスを通じて地域の産業基盤を支えてまいりました。

しかしながら、カーボンニュートラル社会への対応、労働力不足の深刻化、サプライチェーンの高度化など、物流業界を取り巻く環境は大きく変化しております。この転換の時代において、当社がお客様や地域社会に選ばれ続ける企業であるためには、デジタル技術を活用した経営そのものの変革――すなわちDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が不可欠であると認識しております。DXの推進を経営における重要課題と位置づけ、全社を挙げて取り組むことをここに宣言いたします。

当社ではこれまでも、DX推進プロジェクトチームを組成し、RPAの導入やOCR・ハンディターミナルの活用、業務プロセスの自動化・効率化に着実に取り組んでまいりました。今後はこれらの成果をさらに発展させ、基幹システムの刷新検討、データ活用基盤の整備、物流のスマート化を推進するとともに、組織横断的なDX人材の育成にも注力してまいります。経営戦略とデジタル戦略を一体のものとして捉え、お客様へのサービス品質の向上と業務の高度化を同時に実現することを目指します。

「愛知海運があって良かった」――お客様をはじめ、協力会社様、地域の方々、株主様、従業員、あらゆるステークホルダーの皆様にそう言っていただける会社であり続けること。それが私たちの変わらぬ目標です。社訓である「誠実・チャレンジ・共感・コンプライアンス・貢献」の精神のもと、DXを通じて80年を超える歴史で培った強みをさらに進化させ、感謝の気持ちで地域の未来を力強くサポートしてまいります。

愛知海運株式会社　代表取締役社長　原弘三

02

DXとは

段階的に向上させていくもの

STEP 3

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation)

組織横断・全体の業務プロセスをデジタル化し、顧客起点の価値創出に向けた事業・ビジネスモデルを変革

例： 新基幹システム構築／AI活用した重機予測保守

STEP 2

デジタライゼーション (Digitalization)

個別の業務・製造プロセスをデジタル化

例： 電子帳簿システムの導入／RPAによる作業自動化

STEP 1

デジタイゼーション (Digitization)

アナログ・物理データをデジタルデータ化

例： FAX内容をExcelに入力／紙情報のデータ化（AI-OCR）

狭義のDX

広義のDX

02 当社のDXとは

当社のDXとは何か？（当社の「DX」が指す意味を合わせるために）

広義のDX

業務効率や省人化を目的としたデジタル化等

→ 情報システム課及びDX推進PTを中心に取り組む

狭義のDX

新基幹システムの構築の検討

→ 経営陣⇔経営管理部情シス⇔現場が定期的に協議

（実務上の課題を把握･分析して解決可能なシステム構築を行う）

※ご参考

広義のDX：ICTの力を使い業務プロセスのデジタル化や効率化を進める事／狭義のDX：デジタル技術を用いた経営革新（≠デジタル化）

DX推進のために

1. **適切な外部機能の活用**
   コンサル・ＩＴコーディネーター・ベンダーを活用
2. **具体的な取組**
   ＤＸ推進ＰＴ等で小さな成功体験の積み上げが必要
3. **人材育成**
   全社的な人材育成との連関が必要（継続するため）

①適切な外部機能（人材）の活用や経営陣・DX担当者が多くの役割を果たし、②具体的な取組を通じてノウハウを蓄積しながら、③必要な人材育成に取り組んでいくこと、が必要。

03 DX推進の取り組み

愛知海運のDX推進の全体像

①新基幹システム構築の検討（狭義のＤＸ：経営革新）
②ＤＸ推進ＰＴの活動（広義のＤＸ：効率化・省人化の推進）
③ＤＸ推進人材の育成（ＩＴリテラシー向上・セキュリティ意識向上）

DX推進PT活動の内容

①目的　デジタル解決（ＩＴ）により生産性・効率性を向上する
②推進体制　業務軸と拠点軸でプロジェクトチームを組成
③スケジュール　2025年に５ＰＴを組成、DX知見を高める活動からスタート
④取組方法　経営管理部にて「ＤＸ予算枠」を確保、ＰＴ活動で決定されたＤＸ関連費用はこの枠を使用することで各部門のコスト負荷をなくし、積極的な取組を促進

03 DX推進マップ

DX推進のステップ

	中期計画３カ年		中期計画３カ年	
STEP3 業務変革ＤＸ ビジネスモデル変革 新規事業領域・サービス創出	新基幹システム手法検討 ＩＴ診断・ＩＴ業務フロー可視化	新基幹システム （ＩＴ投資計画策定）	業界内プラットフォーム連携	予知・予防保全 新基幹システム構築作業
STEP2 業務改革ＤＸ デジタル活用 新しい顧客価値の創出	業務プロセス データ活用 物流情報の 見える化の高度化	物流のQCD改善 自動化設備 （荷役機器等）	業務アシスト設備 情報分析	情報連携
STEP1 業務改善ＤＸ アナログ▶デジタル化 業務のあり方を変革	業務可視化／ 管理基盤 情報管理ツール （ナレッジマネジメント）	ＡＩ－ＯＣＲ／ＢＩツール ／ＲＰＡ 安全関連 （バイタル行動分析）		
基盤 DX化の土台作り DX推進の基盤・人材育成	NACCS更改	DX認定 セキュリティ強化 （自工会レベル２） ＩＴリテラシー向上（人材育成）		

ＤＸ推進のプロセス（～２０３０年）

04 DX・情報セキュリティの主な実績Ⅰ

2018年度	RPAの導入	累計150シナリオ以上の実績
2019年度	eラーニング形式による社内IT教育の開始	年６回以上の配信
2021年度	IT資産管理ツールの見直し強化	
2024年度	OCRハンディターミナルを利用したチェックの導入	
2024年度	情報セキュリティ管理規程制定	情報セキュリティ委員会の編成
2024年度	BCP対策としてバックアップ強化	サーバーバックアップデータの外部保管を開始（多重保管）

04

DX・情報セキュリティの主な実績Ⅱ

2024年度	標的型攻撃メール訓練の開始	年２回のメール訓練と年６回以上のオンライントレーニング配信
2024年度	AIを利用したネットワーク監視システムの導入（NDR）	不正通信の自動遮断を開始
2024年度	自動車工業会 サイバーセキュリティガイドライン自己診断と対応計画	
2025年度	情報セキュリティ管理規程改定（毎年改定）	
2025年度	生成AI等活用ガイドラインの制定	
2026年度	シングルサインオン環境の構築	

05 DX勉強会等の活動実績

役員・部長級クラス向け DX勉強会実績（全16回）

1 2024.9 - 2025.2

DX基礎・DX推進方針の共有（プレ討議 6回）
「DXとは何か」から推進プロジェクトチーム(以下PT)組成・取組方針まで、経営管理部主導で段階的に議論

2 2025.4 - 2025.9

基幹システム更改・PTレビュー・生成AI関連（5回）
基幹システム更改検討開始、生成AI活用ガイドライン策定、DX推進PTの進捗レビュー

3 2025.10 - 2026.1

基幹システム更改深化・PTレビュー（3回）
基幹システム更改検討の継続（第3回・第4回）、DX推進PTの進捗レビュー

4 2026.3 - 2026.4

基幹システム更改コンサル第１フェーズ・PTレビュー（2回）
基幹システム構築に関するコンサルの中間報告、DX推進PTの進捗レビュー

2024年9月～2026年4月：約1年半で全16回のDX関連の勉強会を実施、経営層のDX理解を深化

05 業務課題(含むデジタル課題)への対応

部門長から課長級、係長・主任級まで、直接ヒアリングにより全階層の業務推進上の課題を抽出

【実施スケジュール】

2025年5月～

部門長・課長級ヒアリング

116 項目抽出

うち優先対応 **80** 項目

2025年11月～

係長・主任級ヒアリング

新規**53** 項目抽出

うち優先対応 **24** 項目

169
総抽出課題数

104
優先対応項目
2027年度内完了目標

31 / 104
2025年度 対応済

部門長・課長級ヒアリングで116項目、係長・主任級ヒアリングで新たに53項目の業務課題を抽出。うち計104項目を優先対応として、2027年度内の完了を目指し対応中。

06

DX推進PT体制

部門長（責任者）

全課員 ＝ DX推進メンバー

DX推進PT リーダー	DX推進PT リーダー	DX推進PT リーダー	DX推進PT リーダー
課員	課員	課員	課員
課員	課員	課員	課員
課員	課員	課員	課員

各PTをサポート ▲

システムサポートメンバー（情報システム課）

※ 全課員がDX推進メンバーとして活動。各課から選抜されたPTリーダーが全社横断で推進を牽引。

06 DX推進PT組成内容（全社ベース）

2025年度

業務領域ごとに5つのDX推進チームを組成

- 倉庫業務 流通DXチーム
- 倉庫業務 湾岸DXチーム
- 車両手配 DXチーム
- 通関 DXチーム
- 船舶代理店 DXチーム

継続・発展

2026年度

4つの業務領域PTを継続し、新たに組織横断の「DX推進人材育成PT」を発足

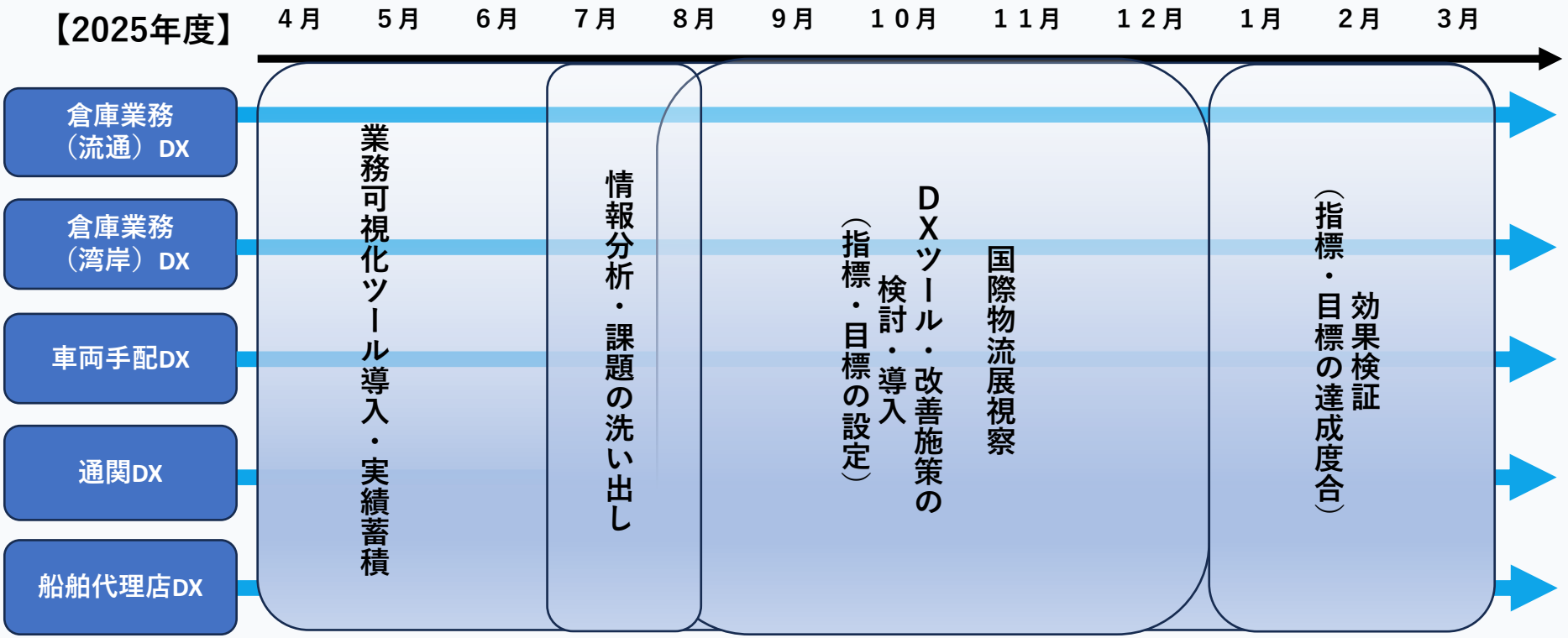
- 倉庫業務 湾岸DXチーム
- 車両手配 DXチーム
- 通関 DXチーム
- 船舶代理店 DXチーム

新設

組織横断　DX推進人材育成PT（20部署）

■新たに全社横断的な**DX人材育成PT(20部署)組成**（各部署でDX推進を担う人材の育成プログラム）
・活用効果が見込める「ＩＴソリューション勉強会」と自部署での「活用事例発表と社内展開」

06 DX推進PT活動：年間実績（2025年度）



06 DX推進PT活動：業務削減実績（2025年度）

DX推進各PTの実行施策Ⅰ

①現場持参書類の電子化（倉庫(流通)DXﾁｰﾑ）　▲20h／月
→S/Iなどの紙書類をPDF化。タブレットを使用してケースマークチェック等実施

②CFS業務における反復入力作業の削減（倉庫(流通)DXﾁｰﾑ）　▲4h／月
→AccessとNACCSをそれぞれ手入力していた内容を連携化

③出荷指示書の手入力作業自動化（倉庫(湾岸)DXﾁｰﾑ）　▲57h／月
→マクロを活用し、出荷指示書への蛍光ペンによるマーキング作業を自動化

④入庫入力・月末処理の自動化（倉庫(湾岸)DXﾁｰﾑ）　▲2h／月
→RPAを活用し、NAFSの入庫入力・月末の在庫書類作成を自動化

⑤ディスパッチ発行処理の自動化（車両手配DXﾁｰﾑ）　▲30h／月
→RPAを活用し、NUTS-Webを使用したディスパッチ発行処理を自動化

06 DX推進PT活動：業務削減実績（2025年度）

DX推進各PTの実行施策Ⅱ

⑥申告価格計算支援システムの導入（通関DXﾁｰﾑ）　▲19.3h／月
→従来手作業であった線引き業務のシステム化(自動計算)を実施

⑦EXCELマクロを活用し、書類作成の自動化（通関DXﾁｰﾑ）　▲14h／月
→マクロを活用し、入手書類の自動集計等を自動化

⑧輸入業務の合理化（船舶代理店DXﾁｰﾑ）　▲4.5h／月
→ARRIVAL NOTICE 送信に使用しているFAX回線・プログラムを見直し

⑨フレイトメモ送信チェック（船舶代理店DXﾁｰﾑ）
→Power Automateを活用しフレイトメモの送信チェック、リカバリーを自動化

業務削減時間　計）▲150.8h／月　▲1,809.6h／年間

07 今後の取り組み（施策別目標）

当社のDX推進の経営革新・効率化・人材育成の3本柱を軸に、現中期経営計画中(2025～27年度)の目標達成を目指す

施策	取り組み内容	目標・時期
①新基幹システム構築	外部支援（コンサルタント）を活用し、業務課題や将来的な事業環境の変化を踏まえた新基幹システム構築の是非を検討する	2027年度中
②DX推進PTの活動	DX推進PTごとに目標設定、推進活動、成果報告（レビュー）を実施し、継続的な生産性向上・業務効率化を推進する	毎年度目標設定・成果確認を継続
③DX推進人材の育成	標的型攻撃メール訓練を年2回以上、情報セキュリティ及びリテラシー向上を目的としたオンライントレーニングを年４回以上実施する	役職員の受講率95%以上を継続
④業務課題への対応	ヒアリングにより抽出した優先対応課題104項目(含むデジタル課題)について改善活動を推進する	2027年度中に完了
⑤DX施策実施件数（KPI）	DX推進PT及び各部門において、業務改善・デジタル化施策を継続的に実施する	年間5件以上
⑥業務削減時間（KPI）	DX施策による業務効率化を推進し、生産性向上を図る	年間2,000時間以上（2027年度）
⑦RPA活用推進（KPI）	RPAシナリオの開発及び展開を推進し、定型業務の自動化を拡大する	月間220時間相当の自動化実現（2027年度）
⑧情報セキュリティ強化（KPI）	情報セキュリティ管理体制の継続的改善と技術的対策の高度化を推進する	自動車工業会サイバーセキュリティガイドライン レベル2相当達成（2027年度）